

豊明市地域包括ケア連絡協議会 代表者会 議事録

令和5年1月18日（水）

14：00～15：00

豊明市商工会館イベントホール

欠席：嘉戸委員、三浦委員、
森委員、森井委員

1. あいさつ

水野会長

地域包括ケアは2003年に発出された「2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～」にて初めて紹介された概念である。その実現に向け、これまで多くの事業が行われてきた。豊明市においては2016年から始まった「在宅医療・介護連携推進事業」を契機に本格的活動に移行し、以後「介護予防・日常生活支援総合事業」、「重層的支援体制整備事業」へとつながっている。そしてそれらの取り組みが目指す当面の目標は、団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」の解決であり、その後は団塊の世代ジュニアが65歳以上になる「2040年問題」、75歳以上の高齢者人口が最大になる「2054年問題」等の解決が視野に入っている。その中で豊明市が提唱した「地域包括ケア豊明モデル」の成果は日経BPの全国自治体・視察件数ランキングでは全国1位になる等全国の自治体を中心に広く知られるようになった。しかしながら「2025年問題」の完全解決には至っておらず、2025年までの残り時間が2年となった今日、地域包括ケア豊明モデルのさらなる発展が求められている。当該モデルがこれまで以上に、かつ持続的に発展し続けるためには本協議会の力は極めて重要である。引き続き、委員の皆様のご協力をお願いしたい。

2. 議題

(1) 各委員（団体）からの報告

資料1のとおり。

豊明市消費者安全確保地域協議会

認知機能低下等の消費生活弱者の消費者被害を防ぐためのネットワークである。見守りを必要とする人からの相談は令和3年度は実績なし。

令和4年度は特殊詐欺被害にあった方が支援者と相談に来られ、被害額の一部を返金してもらうことができた事例があった。消費者庁も少しだけ気にかけておせっかいをすることが消費生活弱者の被害を防ぐとしており、深く踏み込んで気分を害されることのないようなできる限りのご協力を願いたい。

<質疑応答>

部会長：

自助、互助、共助、公助のうち、特に自助にあたるセルフメディケーションが重要になってきており、マイリハ（訪問C）で自助を高めることは大変重要であると考えているが、マイリハを開始して反応はどうか

るか。

稲垣委員：

開始当初は利用が少なかったが、今年度は継続して利用がある。継続してサービスを受けるだけでなく、短期間で目標に到達させるということを利用者にも意識していただきながら取り組んでいる。

部会長：

地域包括ケアの対象を高齢者の介護だけでなく、災害対策にも広げているといった旨の発言があったが、具体的にどのような対策や連携を検討されているか。

松下委員：

各看護ステーションはBCP作成に尽力している段階である。BCPの作成の段階においても、互いに協力しないと乗り越えられない壁が出てきており、課題を共有しているところである。

部会長：

コロナ禍における支援は困難を極めるものであると推察されるが、居宅介護支援事業所での取り組みはどのようにされているか。

杉山委員：

どの事業所も陽性者、濃厚接触者となられた利用者の支援には悩まされていた。1人暮らしの場合、どのような支援をすることが正解であるとは言えないが、各々で様々な対応をしていることを情報共有しながら進めている。

(2) 豊明市における地域包括ケアの取組および第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定について

資料2のとおり事務局より報告。

(3) 調査研究委員会（専門部会）報告（資料3）

事務局：

4名より5つの研究が申請され、承認されている。令和5年1月に国立長寿医療研究センターの研究について承認を得たため代表者会へ報告する。

部会長：

国立長寿医療研究センターの研究は当初、研究内容や利用するデータの範囲が定められていない状態であったが、市と協議のうえ、懸案がクリアされたことから承認となった。北名古屋市と名古屋大学の研究では、オーラルフレイル予防の必要性について、女性よりも男性に必要であるといった方向性が見出せた。こういった取り組みと同様、豊明市においても当該研究を通して、豊明市が抱えている真の課題を追及していくことが重要であり、その研究が市民にとって本当に役に立つか否かを検討する調査研究委員会の存在は大変重要であると考えます。

副会長：

本協議会は医療介護の連携を目指して作られたが、それだけではなく、災害時等のいかなる時にも市民の生活を守るという視点を持っていなければならない。老人憩いの家のような市民に近い場所を拠点に住民を守るシステムの構築も課題となっている。

部会長：

この地方では南海トラフ地震のような大規模災害の可能性が示唆されている。蒲州市では医療的ケア児の居場所と停電地域マップを融合することで、緊急支援を要する医療的ケア児を把握し、いち早く支援に駆けつける体制を整えている。一方で、予測不可能な時代、すなわちVUCA時代と呼ばれる現在においては、高齢者支援にとどまることなく、災害支援や低所得者層への支援等、あらゆる社会的課題を見据えた上で地域包括ケアシステムの有り様を検討していく必要がある。引き続き活発な取り組みを期待する。

以上